

学校教育の「カリキュラム・オーバーロード」解消を求める意見書

多様化の時代を迎え、子ども一人ひとりの主体的な学びや社会性を育む教育が重視されている。

しかし、各学校および教育関係機関による不断の努力にもかかわらず、全国各地の学校では深刻な課題を抱えている。

一つめは、子どもの心身にかかる負担が増大している問題である。

不登校・いじめ・自死などの増加傾向が続き、また、学びに向かう主体性や自己肯定感も十分に育まれていないなど、内面的な成長に課題を抱える子どもが増え続けている。

二つめは、教職員の業務量が過大になっている問題である。

文科省・各教育委員会の取り組みにより、一定の改善は図られているものの、ストレスの増大、病気休職者や早期退職者の増加、教員志願者の減少、配置定数を満たせない学校の増加など、勤務環境改善の兆しが見えない悪循環が続いている。

このような深刻な事態を招いた根本的な要因として、様々な社会的要請が学校教育に押し寄せ、学習指導要領の内容が増え続け、「カリキュラム・オーバーロード（国の教育課程基準にもとづき学校が定めた教育課程の時数と内容が過多となり、子どもに過大な負担がかかっている状態）」に陥っていることがあげられる。

子どもは、登校から下校まで7時間以上に及ぶ慌ただしい日課を強いられ、教職員は、多大な業務を抱え、子どもに寄り添う時間や授業準備・教材研究の時間を確保できない状況に置かれている。

現在、文科省では、各学校で「柔軟」な教育課程の編成を可能とする研究を進め、国も「超過勤務時間を月30時間まで減らし、調整額を段階的に10%にする」などの給特法一部改訂を行ってきた。

しかし、子どもと教職員の心身の負担を減らす抜本的な解決策にはならず、このままでは全国各地の学校教育が社会的機能を果たせなくなる危機的状況に陥りかねない。

こうしたことから、国においては、すべての学校の「カリキュラム・オーバーロード」を解消し、子どもと教職員にかかる心身の負担を軽減し、どのような時代にも必要とされる「主体性・創造性・社会性」を育む学びの環境を早急に整える必要があることから、下記の事項の実施を強く求めます。

記

- 1 学習指導要領内容の厳選・重点化を図り、増え続けてきた標準授業時数を削減し適正にすること。
- 2 教員一人あたりの担当授業時数と業務を大幅に軽減し、子どもに寄り添う時間、授業準備や教材研究の時間、会議等の時間を勤務時間内に適切に確保すること。
- 3 「カリキュラム・オーバーロード」の解消に向けた改善策に、教職員の要求を的確に反映すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 8年 6月 8日

衆議院議長様
参議院議長様
内閣総理大臣様
財務省大臣様
文部科学大臣様

北海道北斗市議会